★羽村市から岩沼市へ職員派遣★

東日本大震災発生直後から羽村市は被災地に対しさまざまな支援を行ってきた。

平成28年4月から、東京都市長会の要請を受け、職員1人を岩沼市に派遣した。岩沼市に派遣されている山本主事は、羽村市では、広報広聴課広報係で広報はむらの編集などを担当してきた。

「これまでの経験を生かして少しでも被災地の役に立ちたい」と被災地派遣に応募した山本主事。派遣された岩沼市でも広報紙の編集に携わり、今回の取材でも羽村市と岩沼市を結ぶパイプ役となってくれた。

▲岩沼市に派遣されている
羽村市主事　山本佳南子

岩沼市とは

岩沼市は、宮城県の南東部、仙台市の南に位置し、震災時に津波により浸水し大きな被害を受けた仙台空港がある自治体だ。

面積は羽村市の約6・1倍に及ぶ60・45㎢で、人口は約4万4000人。昭和46年に市制施行した。

かつては「門前町」「宿場町」として栄えてきたまちであったが、その後「臨空工業地帯」の一角としての立地的優位性から大小の企業が進出し、工業都市の性格も加わり商工業都市として発展してきた。

市域の東部は太平洋に面し、東日本大震災による被害も、津波により市域の約48％にあたる29㎢が浸水し、市域の約8％、農地の約25％にあたる500ヘクタールが地盤沈下し海抜0m以下となった。死者は181人、建物は736戸が全壊、大規模半壊・半壊・一部損壊を合わせると合計で5428戸にも被害が及んだ。

◀岩沼市位置図

▲被災直後の岩沼市の様子（写真提供：岩沼市）

復興への道のり

岩沼市の対応

地震が発生してからの岩沼市の対応は早かった。

地震発生直後、市役所5階に災害対策本部が設置され、同日、市役所広場に設置されている備蓄タンクから水の供給が始まっている。

また、市役所6階にあるサテライトスタジオから、井口經明（つねあき）前市長自らの声によってFM放送がスタートし、災害や生活関連情報などが発信されたのも当日だった。

1週間後の3月18日には、緊急生活支援金の支給手続きが、4月には災害住宅手当の支給も始まった。4月29日には、仮設住宅への入居が始まっている。

震災復興計画の策定は5月7日にスタートし、8月7日にグランドデザインが策定され、9月27日にはマスタープランが策定されている。

このような迅速な対応を図ることができたのは「市長のトップマネジメントとともに、震災の4か月前に庁舎の耐震工事が終わったことで、機能が維持されたことだ。」と、岩沼市復興創生課の菅井秀一課長は言う。

実際に、近隣の自治体では庁舎が倒壊し、仮庁舎の建設に日数を要したという自治体もあったとのことである。↘

▲震災直後の災害対策本部

▼震災直後の給水の様子

重視した復興計画

集団移転計画

岩沼市の中でも、特に被害が大きかったのは、太平洋沿岸に面した相野釜（あいのかま）地区、藤曽根（ふじそね）地区、二野倉（にのくら）地区、長谷釜（はせがま）地区、蒲崎（かばさき）地区、新浜（しんばま）地区の6つの集落だった。この地域には465戸の住宅があったが、津波によって多くの方が亡くなり、行方不明となっている。そして、多くの農地や建物が失われた。

地区ごとに話し合いが行われた結果、6つの集落の内陸部への集団移転が計画された。

移転する皆さんは、沿岸部のそれぞれの集落で生まれ育ち、地域に根付いて、農業を主産業とする生活をしてきた人が多い。集団移転が容易なことではなかったことが想像される。しかし、実際は想像とは違っていたとのことである。

集団移転成功のカギは地域コミュニティ

震災当時は、都市計画課の課長補佐としてこの計画に携わってきた菅井課長は「集団移転成功へのカギは、地元の皆さんのコミュニティによるものだった」と言う。

震災以前、古くから集落のあった沿岸部では、農家の共同作業などで培われたコミュニティ力は特に強かった。岩沼市はそのコミュニティ力の強さを最大限に生かした集団移転を計画した。

震災発生後、沿岸部6つの集落の代表者会が設置され、集団移転の是非から、移転先を玉浦西地区（約20ヘクタール）と決定するまでのすべてが、合意形成の上で行われた。

そして、集団移転対象地区内の移転を希望している市民と、移転先周辺地区の市民、学識経験者などによって組織された玉浦西地区まちづくり検討委員会が設置され、集団移転の検討が進められた。

通常、まちづくりの検討委員会などが組織される場合は、行政の担当者や専門家が中心に構成されることが多いが、この委員会はあくまでも住民主導で進められていった。

岩沼市は、地域の作り手であり担い手でもある地域の人々に、復興へのまちづくりを委ねたのだ。そして、委員会の決定事項を受け止め、検討し、集団移転先のまちづくりを進めていった。↖